社会資本総合整備計画　　社会資本整備総合交付金

令和08年10月15日

計画の名称	神奈川県市街地再開発等重点整備計画(IV期)		
計画の期間	令和０７年度　～　令和１１年度　(5年間)	重点配分対象の該当	○
交付対象	神奈川県		
計画の目標	市街地再開発事業による土地の高度利用、建築物の耐震化を進め、既成市街地の再整備を図ることにより、密集市街地等の防災性の向上と健全な都市機能の更新を行い、 快適な居住環境やにぎわいのある中心市街地を創造する。		

全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	6,141	A	6,141	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R7当初		R11末
1	神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、４階建て以上の建築物の宅地面積の割合を、0%（R7）から100%（R11）に増加			
	特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、４階建て以上の建築物の宅地面積の割合 （４階建て以上の建築物の宅地面積の割合）＝（４階建て以上の建築物の宅地面積）／（宅地面積計－大規模空地等面積合計）	0%	%	100%
2	神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、４階建て以上の建築物の建築面積の割合を、0%（R7）から100%（R11）に増加			
	特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、４階建て以上の建築物の建築面積の割合 （４階建て以上の建築物の建築面積の割合）＝（４階建て以上の建築物の建築面積）／（全建物の建築面積合計）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靭化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

案件番号：　0000780672

A 基幹事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別１	種別２	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容（延長・面積等）	市区町村名／港湾・地区名	事業実施期間（年度） R07	R08	R09	R10	R11	全体事業費（百万円）	費用便益比	個別施設計画策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	－	－	若松町１丁目地区　市街地再開発事業	商業、公益施設、住宅等　0.6ha	横須賀市	■	■	■	■	■	4,866	1.95	－
	A16-002	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	－	－	若松町１丁目地区　防災・省エネまちづくり緊急促進事業	商業、公益施設、住宅等　0.6ha	横須賀市	■	■	■	■	■	1,275		－
											小計						6,141		
											合計						6,141		

案件番号： 0000780672

交付金の執行状況

（単位：百万円）

	R07				
配分額（a）	152				
計画別流用増△減額（b）	7				
交付額（c=a+b）	159				
前年度からの繰越額（d）	0				
支払済額（e）	78				
翌年度繰越額（f）	81				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額（h = c+d-e-f）	0				
未契約繰越率+不用率（i = (g+h)/(c+d)）%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

案件番号： 0000780672

事前評価チェックシート

計画の名称： 神奈川県市街地再開発等重点整備計画(IV期)

事　前　評　価	チェック欄
I.　目標の妥当性	
①関連する計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I.　目標の妥当性	
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I.　目標の妥当性	
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I.　目標の妥当性	
④緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。　イ　安全面、衛生面の居住環境の改善	○
II.　計画の効果・効率性	
①事業計画は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II.　計画の効果・効率性	
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II.　計画の効果・効率性	
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携、民間活力の活用等が図られている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性	
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性	
③計画内容に関し、住民に対する説明等が行われている。	○
III. 計画の実現可能性	
④計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○

案件番号 :0000780672